

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月22日

上場会社名 **株式会社新潟放送** 上場取引所 J Q  
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹石 松次  
 (役職名)常務取締役 (氏名)相澤 信介  
 問合せ先責任者 経営管理局长 TEL (025)267-4111  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,743	2.1	84	62.3	125	16.0	33	△23.0
18年9月中間期	9,542	△4.6	51	△60.9	108	△36.2	43	—
19年3月期	21,439	—	893	—	978	—	372	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	5	59	—	—
18年9月中間期	7	25	—	—
19年3月期	62	12	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	20,716	—	12,758	—	57.1	1,973	07	
18年9月中間期	20,392	—	12,300	—	56.1	1,905	37	
19年3月期	21,979	—	13,229	—	55.8	2,045	40	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,837百万円 18年9月中間期 11,431百万円 19年3月期 12,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	634	—	△179	—	△343	—	3,187	—
18年9月中間期	840	—	△557	—	△622	—	3,229	—
19年3月期	948	—	△901	—	△541	—	3,074	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	5	00	10	00
20年3月期	5	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	5	00	10	00

(注) 19年3月期中間期末及び期末配当金には、それぞれ記念配当1円25銭が含まれております。

20年3月期中間期末及び期末配当金(予想)には、それぞれ記念配当1円25銭が含まれております。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,790	1.6	814	△8.9	865	△11.6	350	△5.9	58	34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,000,000株 18年9月中間期 6,000,000株 19年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 480株 18年9月中間期 405株 19年3月期 480株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,870	5.0	282	△ 0.4	318	△ 5.6	163	△ 7.0
18年9月中間期	3,687	0.5	283	20.2	337	18.6	175	—
19年3月期	7,792	—	685	—	755	—	376	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	27	19
18年9月中間期	29	25
19年3月期	62	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	12,993	10,080	10,080	77.6	1,680	23		
18年9月中間期	12,881	9,672	9,672	75.1	1,612	25		
19年3月期	13,825	10,384	10,384	75.1	1,730	83		

（参考） 自己資本 19年9月中間期 10,080百万円 18年9月中間期 9672百万円 19年3月期 10,384百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,813	0.3	513	△ 25.2	581	△ 23.0	286	△ 24.0	47	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要素により回復傾向が鈍化する場面も見られましたが、輸出や設備投資の回復による企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

なお、7月16日に発生した新潟県中越沖地震では被災地を中心に大きな被害を受けましたが、県内経済はその影響から徐々に立ち直り、復興に向けた動きが本格化しております。

一方、放送業界におきましては、企業の広告に対する構造的な変化などの要因により広告市況の不透明感が拭えず、ラジオ、テレビとも厳しい状況が続きました。また、情報処理サービス業界では、需要の首都圏や大都市への集中傾向が強まり、地方における事業環境は一段と厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社は創立55周年を迎え、当社及び当社グループは積極的な営業活動を推進するとともに、引き続き徹底したコスト削減を図り、収益の確保に努めました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高は97億4千3百万円と前年同期に比べ2.1%の増収となり、利益面におきましては、営業利益が8千4百万円（前年同期比62.3%増）、経常利益が1億2千5百万円（前年同期比16.0%増）で増益となりましたが、中間純利益では3千3百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

#### ② 事業のセグメント別業績の概況

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	平成19年3月期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
放送事業			
売上高	3,687	3,870	7,792
営業利益	283	282	687
情報処理サービス			
売上高	5,042	5,014	12,043
営業利益	△ 191	△ 140	278
ホテル及び飲食事業			
売上高	615	613	1,243
営業利益	△ 58	△ 67	△ 114
建物サービス その他事業			
売上高	470	634	1,039
営業利益	21	24	56
合計			
売上高	9,542	9,743	21,439
営業利益	51	84	893

#### <放送事業>

ラジオ部門におきましては、タイム収入は、プロ野球ナイター中継の提供や通信販売番組の減少が響き、前年実績を下回りました。

一方、スポット収入は、全国的にラジオ広告の低迷が長期化する厳しい状況のなかで、久々に県外からの出稿が増加したことにより、前年を僅かに上回りました。

また、制作収入は、大型公開録音番組や広告主の販売促進に連動した各種のイベント企画などに積極的に取り組んだことが功を奏し、前年を大きく上回りました。

テレビ部門におきましては、タイム収入は、ローカルタイムでは前年に届きませんでした。ネットタイムでは「世界陸上」などの編成が大きく寄与し、タイム全体では前年実績を上回りました。

収益の支柱であるスポット収入は、県内・県外とも「サービス・レジャー」関連業種からの出稿が引き続き好調に推移したことに加え、「流通・小売」や「官公庁・団体」など幅広い業種からの出稿が増えたことにより、前年を大幅に上回りました。

制作収入は、大型単発番組や新規レギュラー番組に加え、系列局とのブロックネット番組など数多くの自社制作に取り組んだ結果、前年実績を大きく上回りました。

その他の部門におきましては、不動産賃貸収入はほぼ前年並みとなりましたが、当社創立55周年記念事業などの各種催事を実施したことが寄与し、催物収入では前年実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は38億7千万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、減価償却費をはじめとする営業費用が増加（前年同期比5.4%増）したことにより、営業利益はほぼ前年並みの2億8千2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### <情報処理サービス事業>

受託計算収入は、医療制度の改正に伴う新規業務の増加や県外自治体へのパッケージシステムの導入などが貢献したことにより前年実績を上回り、また、販売収入も、行政機関向けの商談の殆どが競争入札となる厳しい営業環境のなかで前年を上回りました。

一方、ソフト開発収入は、大型受注物件が増加したものの開発期間が長期にわたることからその売上計上が下期となるなど、当中間期では前年実績を下回る結果となりました。

この結果、売上高は50億1千4百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業費用は減少（前年同期比1.5%減）したものの、営業損益では1億4千万円の損失計上（前年同期は1億9千1百万円の損失計上）となりました。

#### <ホテル及び飲食事業>

政令都市へと移行した新潟市におけるホテル業界の競争が一段と激化するなかで、婚礼部門は前年実績を上回りましたが、一般宴会部門、宿泊部門、館外部門では、中越沖地震の影響による宿泊客の減少と、宴会の受注が伸び悩んだことなどにより前年を下回りました。

この結果、売上高は6億1千3百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業損益では6千7百万円の損失計上（前年同期は5千8百万円の損失計上）となりました。

#### <建物サービスその他事業>

売上の主力である施設管理収入において、新たな総合テナントビルの施設管理や新規の大型工事を受注したことなどにより前年実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は6億3千4百万円（前年同期比34.7%増）となり、営業利益は2千4百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

### ③ 通期の見通し

当期後半につきましては、原油や原材料の価格高騰に加え、急激な円高、さらにはサブプライムローン問題による米国経済の減速など、景気は先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。

放送業界においては広告市況の不透明感は払拭されず、また、情報処理サービス業界での地方における事業環境も厳しいものが予測されます。

このような状況下で、当社及び当社グループは、よりきめ細かな営業活動を推進するとともに、引き続き徹底したコスト削減などによる経営管理の強化を図ってまいります。

以上のような見通しのなかで、平成20年3月期通期の業績予想につきましては、連結・個別とも平成19年5月23日付の当社「平成19年3月期決算短信」にて発表いたしました数値を変更しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状況の分析

当中間期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億6千3百万円減少の207億1千6百万円となりました。

流動資産で前連結会計年度末に比べ、たな卸資産で7億7千5百万円増加いたしましたが、現金及び預金が1億6千8百万円、受取手形及び売掛金が13億5千6百万円減少いたしました。

固定資産でも土地の取得などにより有形固定資産で8千7百万円、繰延税金資産で2億3千1百万円増加いたしました。投資有価証券で7億3千7百万円減少するなど、固定資産合計で4億9千3百万円の減少となりました。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千2百万円減少の79億5千7百万円となりました。

流動負債では短期借入金で2億1千5百万円減少し、未払法人税等も1億7千2百万円減少いたしました。

固定負債では未払金が1億2千5百万円増加いたしましたが、長期借入金が8千9百万円、退職給付引当金が1億1千万円それぞれ減少いたしました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円減少の127億5千8百万円となりましたが、これは、株価等の下落によるその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増の57.1%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ4千2百万円の減少、前連結会計年度に比べ1億1千2百万円の増加となり、当中間連結会計期間末では31億8千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、前連結中間会計期間に比べて2億6百万円減の6億3千4百万円となりました。

これは、減価償却費の増加3千5百万円や売掛債権の減少1億1千3百万円などがありましたが、たな卸資産3億1千5百万円増や法人税等の支払額が1億9千5百万円増加したことなどによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、前連結中間会計期間に比べて3億7千8百万円減の1億7千9百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による減少4億4千4百万円はありましたが、定期預金の預払による増加が6億3千8百万円となったことなどによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、前連結中間会計期間に比べて2億7千9百万円減の3億4千3百万円となりました。

これは、短期借入金返済が前中間連結会計期間に比べて2億7千1百万円減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月 中間期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	55.5	54.4	56.1	55.8	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	29.9	27.4	22.1	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	3.9	1.5	2.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	21.0	50.6	28.5	34.5

※ 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

※ 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
(中間の場合は×2)

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表 (または中間連結貸借対照表) に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の使途につきましては、引き続き地上デジタル放送をはじめとする技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発など、将来の収益基盤の強化に有効投資して株主の皆様のご支援に努めてまいります。

当期の年間配当金につきましては、平成19年5月23日付の当社「平成19年3月期決算短信」にて発表いたしましたとおり、当期は会社創立55周年にあたりますので、中間配当、期末配当とも、1株につき3円75銭の普通配当に記念配当として1円25銭を加え合計5円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は1株につき10円となる予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

#### ① 広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

放送事業におけるラジオ・テレビのスポット広告収入は広告主企業の業績に大きな影響を受けておりますが、近年の国内景気はマクロレベルの経済環境と企業収益は高水準で推移しているものの、特定業種に限らず広範囲にわたりスポット広告の出稿削減傾向が見られます。

今後、企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化が強まる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 他メディアとの競合による影響

デジタル技術の革新によるBS及びCSデジタル放送などのテレビメディアの普及に加え、ブロードバンドの進展に伴うインターネット広告の急成長など、広告媒体の競争は一層多様化しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は「電波法」「放送法」などの法令による規制を受けながら事業を継続しておりますが、現在、放送と通信の在り方等について法令の改正を含む検討が続いており、これら法規制に重大な変更がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デジタル設備投資による影響

テレビデジタル放送の開始に伴い、計画どおり県内各地のデジタル中継局の建設を進めてまいりましたが、今後の建設を予定している30局近くの中継局への設備投資に加え、減価償却費やリース料などの費用も増加いたします。また、平成23年7月までは現在のアナログ放送も維持・継続していかなくてはならず、設備投資など不確定な要素により利益が圧迫される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ネットワーク価値の毀損による影響

当社は、株式会社東京放送(TBS)をキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組制作、編成、営業面での協力関係など、当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。

今後、敵対的買収等の要因で株式会社東京放送の業務形態に変化が生じ、ネットワークが毀損される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売上に大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、需要の首都圏集中傾向が一層強まり、人材確保や設備投資を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

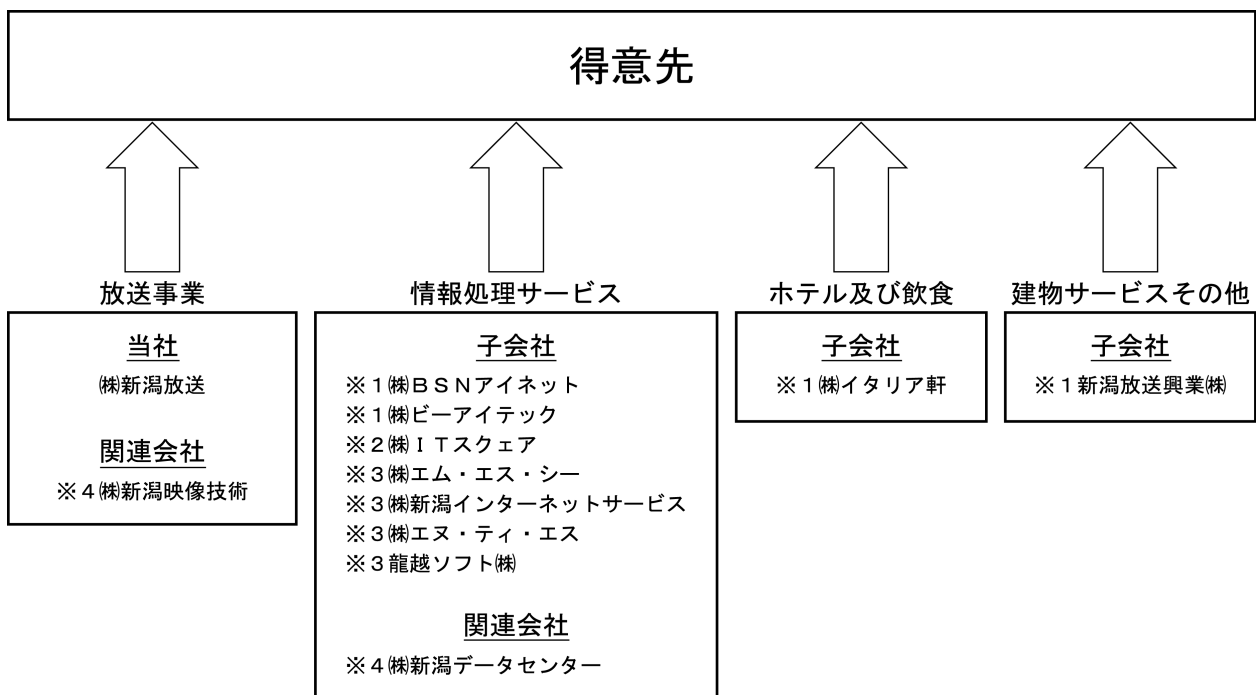
## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、建物サービス業その他それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

（株新潟放送	-----	放送法による一般放送事業
（株イタリア軒	-----	ホテル及び飲食業
（株BSNアイネット	-----	情報処理サービス及び電算機器の販売
新潟放送興業（株）	-----	建物サービス及び不動産業
（株ビーアイテック	-----	パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守
（株エム・エス・シー	-----	医療保険請求事務等の受託及び派遣
（株ITスクエア	-----	コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
（株新潟データセンター	-----	コンピュータ室の企画・運営及びコンピュータシステムによるデータ入力
（株新潟インターネットサービス	-----	インターネットによる情報提供サービス並びに接続サービス
（株エヌ・ティ・エス	-----	情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成
（株新潟映像技術	-----	テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務
龍越ソフト（株）	-----	IT関連ソフトウェアの開発・販売

事業の系統図は次の通りであります。



（注）※1＝連結子会社

※2＝当社及び（株BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3＝（株BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※4＝当社及び（株BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」としてラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めております。

既に昨年4月よりテレビデジタル放送を開始しておりますが、既存メディアの充実強化に加え、新たなデジタルサービスの開発に取り組み、「地域に必要とされる放送局」として情報産業の中核を担い続けてまいります。

また、連結経営におきましては、当社グループはそれぞれ異なった分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けた優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を超えたあらゆるステークホルダーの信頼に応えることを目標としております。

今後とも財務体質の強化・充実及び業績の向上を目指し、より強固で安定した経営基盤の確立によって株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、放送事業という特殊性からROA（総資産収益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりませんが、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つとしております。

なお、平成20年3月期におけるその目標数値は6.6%であり、今後、この目標数値を可能な限り向上させることにより、株主価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社における最重要課題であったテレビの地上デジタル放送につきましては、計画どおり平成18年4月1日に本放送を開始し、今後も引き続き県内各地の中継局の建設とデジタル設備の整備に取り組んでまいります。

しかしながら、デジタル受像機の一般普及率は未だ当初の予想に届いていないとの観測もあり、計画どおり2011年7月にアナログ放送を終了するためには、受信エリアの拡大はもとより、デジタル機能を生かしたコンテンツによって視聴者がそのメリットを実感・享受できる放送を提供し、受像機の普及を図ることが、引き続き放送事業者としての責務であります。

また、インターネットや携帯電話などデジタル関連機器の利用拡大に起因すると思われる地上波テレビに対する接触率の低下傾向や、テレビスポット広告が必ずしも景気に連動しない構造変化が強まっていると思われ、民間放送として憂慮すべきものとなっております。

このような状況において、当社がその存在を確固たるものとして維持するためには、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与するという経営の基本理念のもとに「地域に必要とされる放送局」であり続けること以外に道はなく、そのために全社一丸となって邁進したいと存じます。

本年、当社は創立55周年を迎えましたが、新潟地区で最初に開局した民間放送局として、これまでに培った経験と知識の蓄積を営業面や番組制作面に生かすとともに、地元民放では唯一のラジオ・テレビ兼営局であるという優位性を発揮し、地域を代表する放送局としてのBSNブランドを一層高めてまいります。

また、社会的な責任を自覚し高い倫理観を持った企業活動を行うことはもとより、電波メディアに携わる事業者として信頼を失わない放送を継続してまいりたいと存じます。

今後は、デジタル中継局の建設費などに加え、減価償却費と運用費の増大が、引き続き利益面における課題となりますが、さらなる営業力の強化・革新とソフト制作力の充実に努めるとともに、適切なコストコントロールにより収益力を向上させ、長期にわたり強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

また、連結経営管理におきましても、引き続き連結子会社の財務体質の強化・充実に努めるとともに、グループ間の連携や共同事業の研究・実践を推進し、グループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねてまいりたいと存じます。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、平成20年4月から施行・実施される「金融商品取引法」における内部統制としてのIT統制(管理)に対応するため、平成19年10月1日付にて、取締役技術局長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を新設し、平成20年早々の実施を目指した情報セキュリティに係る各種社内規程を策定中であります。

なお、この他の内部管理体制の整備・運用状況につきましては、ジャスダック証券取引所に提出し開示されております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1	※3	4,101,832		3,356,103		3,524,375		
2	※5	3,166,684		3,396,237		4,753,187		
3		332,475		339,595		336,911		
4		873,695		1,130,302		354,686		
5		350,337		310,807		261,982		
6		563,613		552,636		631,422		
		貸倒引当金		△ 12,613		△ 19,079		
		流動資産合計	9,376,025	46.0	9,073,760	43.8	9,843,486	44.8
II		固定資産						
1	※1,3	有形固定資産						
(1)		3,040,188		3,175,569		3,165,583		
(2)		1,321,877		1,506,367		1,569,403		
(3)		1,710,552		2,066,552		1,940,552		
(4)		49,568	6,122,187	30.0	69,180	6,817,669	32.9	54,304
		6,729,844		6,729,844		6,729,844		30.6
2		無形固定資産						
(1)		—		195,037		—		
(2)		210,399	210,399	1.0	29,763	224,800	1.1	238,934
		238,934		238,934		238,934		1.1
3		投資その他の資産						
(1)	※3	2,902,317		3,079,593		3,817,443		
(2)		996,350		835,465		604,138		
(3)		850,999		744,980		806,041		
		貸倒引当金		△ 59,893		△ 60,013		5,167,610
		4,684,363	23.0	4,600,145	22.2	5,167,610	23.5	
		固定資産合計	11,016,950	54.0	11,642,615	56.2	12,136,389	55.2
		資産合計	20,392,976	100.0	20,716,376	100.0	21,979,876	100.0

科目 区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金			2,451,418		2,600,071		2,474,146
2 短期借入金	※3		1,647,800		1,410,800		1,625,800
3 未払法人税等			130,469		111,066		283,071
4 引当金							
賞与引当金		450,447		490,565		510,753	
役員賞与引当金		—	450,447	—	490,565	38,300	549,053
5 その他			199,848		233,361		514,913
流動負債合計			4,879,983	23.9	4,845,864	23.4	5,446,984
II 固定負債							
1 長期借入金	※3		810,100		853,300		943,200
2 引当金							
退職給付引当金		1,983,077		1,813,371		1,923,887	
役員退職慰労 引当金		302,590	2,285,667	334,073	2,147,445	324,678	2,248,565
3 その他			116,518		110,839		111,677
固定負債合計			3,212,285	15.8	3,111,584	15.0	3,303,443
負債合計			8,092,268	39.7	7,957,449	38.4	8,750,427

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		300,000	1.5	300,000	1.4	300,000	
2 資本剰余金		5,750	0.0	5,750	0.0	5,750	
3 利益剰余金		10,461,345	51.3	10,764,018	52.0	10,760,491	
4 自己株式		△ 325	△0.0	△ 388	△ 0.0	△ 388	
株主資本合計		10,766,771	52.8	11,069,380	53.4	11,065,853	50.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		664,653		768,063		1,205,558	
評価・換算差額等 合計		664,653	3.2	768,063	3.7	1,205,558	5.5
III 少数株主持分		869,282	4.3	921,482	4.5	958,035	4.4
純資産合計		12,300,707	60.3	12,758,926	61.6	13,229,448	60.2
負債純資産合計		20,392,976	100.0	20,716,376	100.0	21,979,876	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科目 区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収入			9,542,279	100.0		9,743,649	100.0		21,439,200	100.0
II 営業費用			6,664,797	69.8		6,750,467	69.3		14,708,052	68.6
売上総利益			2,877,481	30.2		2,993,181	30.7		6,731,148	31.4
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		1,789,377			1,843,334			3,734,509		
2 一般管理費		1,036,140	2,825,517	29.6	1,065,502	2,908,836	29.8	2,103,436	5,837,946	27.2
営業利益			51,963	0.6		84,345	0.9		893,201	4.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		737			4,142			4,610		
2 受取配当金		28,041			30,399			39,590		
3 賃貸料収入		19,467			18,968			38,788		
4 保険金収入		9,510			—			—		
5 その他		15,806	73,563	0.8	7,384	60,895	0.6	44,348	127,338	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		16,600			18,410			33,284		
2 その他		359	16,959	0.2	864	19,274	0.2	8,412	41,697	0.2
経常利益			108,567	1.2		125,965	1.3		978,842	4.6
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		—			625			—		
2 固定資産売却益	※2	—			34			1,171		
3 投資有価証券売却益		4,000			—			4,003		
4 貸倒引当金戻入益		7,365			7,256			1,136		
5 その他		—	11,365	0.1	3,200	11,116	0.1	—	6,311	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	117			—			492		
2 固定資産除却損	※4	272			3,043			18,692		
3 会員権評価損		3,000			—			4,700		
4 損害賠償金		4,669			—			—		
5 その他		—	8,059	0.1	1,879	4,922	0.0	33,723	57,608	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			111,873	1.2		132,159	1.4		927,545	4.3
法人税、住民税 及び事業税		126,113			109,174			413,031		
法人税等調整額		△ 20,737	105,375	1.1	17,585	126,759	1.3	91,808	504,839	2.4
少数株主利益(控除)			△ 37,026	△ 0.4		△ 28,125	△ 0.2		50,037	0.2
中間(当期)純利益			43,524	0.5		33,524	0.3		372,668	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,453,681	△ 325	10,759,107
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 22,498		△ 22,498
役員賞与			△ 13,362		△ 13,362
中間純利益			43,524		43,524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	7,663	—	7,663
平成18年9月30日残高(千円)	300,000	5,750	10,461,345	△ 325	10,766,771

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	872,700	872,700	921,419	12,553,227
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 22,498
役員賞与				△ 13,362
中間純利益				43,524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 208,047	△ 208,047	△ 52,137	△ 260,184
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 208,047	△ 208,047	△ 52,137	△ 252,520
平成18年9月30日残高(千円)	664,653	664,653	869,282	12,300,707

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,760,491	△388	11,065,853
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△29,997		△29,997
中間純利益			33,524		33,524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	3,527	—	3,527
平成19年9月30日残高(千円)	300,000	5,750	10,764,018	△388	11,069,380

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,558	1,205,558	958,035	13,229,448
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△29,997
中間純利益				33,524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△437,495	△437,495	△36,553	△474,048
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△437,495	△437,495	△36,553	△470,521
平成19年9月30日残高(千円)	768,063	768,063	921,482	12,758,926



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,453,681	△ 325	10,759,107
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 52,496		△ 52,496
役員賞与			△ 13,362		△ 13,362
当期純利益			372,668		372,668
自己株式の取得				△ 63	△ 63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	306,810	△ 63	306,746
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,760,491	△ 388	11,065,853

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	872,700	872,700	921,419	12,553,227
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,496
役員賞与				△ 13,362
当期純利益				372,668
自己株式の取得				△ 63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	332,858	332,858	36,616	369,474
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	332,858	332,858	36,616	676,220
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,558	1,205,558	958,035	13,229,448

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		111,873	132,159	927,545
減価償却費		233,552	268,907	484,151
賞与引当金の増減額(△減少額)		△ 40,367	△ 20,188	19,939
役員賞与引当金増減額(△減少額)		—	△ 38,300	38,300
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△ 61,347	△ 110,515	△ 120,537
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		24,794	9,395	46,882
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△ 42,847	△ 7,277	△ 41,670
受取利息及び受取配当金		△ 28,778	△ 34,542	△ 44,200
支払利息		16,600	18,410	33,284
ゴルフ会員権評価損		3,000	—	4,700
投資有価証券売却益		△ 4,000	—	△ 4,003
固定資産除却損		272	3,043	18,692
固定資産売却益		—	△ 34	△ 679
固定資産売却損		117	—	—
売上債権の増減額(△増加額)		1,243,091	1,356,949	△ 343,421
たな卸資産の増減額(△増加額)		△ 460,263	△ 775,615	58,745
その他の資産の増減額(△増加額)		△ 29,658	30,300	42,644
仕入債務の増減額(△減少額)		294,383	383,020	△ 159,341
その他の負債の増減額(△減少額)		△ 327,772	△ 318,270	218,679
役員賞与の支払額		△ 20,400	—	△ 20,400
小計		912,251	897,441	1,159,309
利息及び配当金の受取額		28,778	34,547	44,210
利息の支払額		△ 15,813	△ 17,194	△ 33,571
法人税等の支払額		△ 84,559	△ 280,365	△ 221,389
営業活動による キャッシュ・フロー		840,656	634,430	948,558

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>II</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 1,090,002	△ 534,506	△ 1,923,161
定期預金の払戻による収入		736,402	819,602	2,002,160
有価証券の取得による支出		—	—	△ 4,000
有価証券の売却による収入		1,049	4,000	1,049
有形固定資産の取得による支出		△ 109,381	△ 553,442	△ 704,847
有形固定資産の売却による収入		101	3,178	6,307
無形固定資産の取得による支出		△ 22,289	△ 16,140	△ 125,610
投資有価証券の取得による支出		△ 16,285	△ 8,685	△ 22,667
投資有価証券の売却による収入		6,200	—	6,332
短期貸付による支出		△ 100,000	△ 150,000	△ 200,000
短期貸付金回収による収入		—	200,000	—
差入保証金回収による収入		30,990	7,088	32,779
その他固定資産の取得による支出		△ 19,162	△ 32,939	△ 27,295
その他固定資産の売却による収入		24,401	82,842	57,482
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 557,977	△ 179,002	△ 901,469
<b>III</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(△減少)		△ 481,000	△ 210,000	△ 521,000
長期借入による収入		—	—	260,000
長期借入金の返済による支出		△ 110,900	△ 94,900	△ 219,800
自己株式の取得による支出		—	—	△ 63
親会社株主による配当金の支払額		△ 22,447	△ 29,890	△ 52,314
少数株主への配当金の支払額		△ 7,830	△ 8,280	△ 7,830
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 622,177	△ 343,070	△ 541,008
<b>IV</b> 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△ 339,498	112,357	△ 493,919
<b>V</b> 現金及び現金同等物の期首残高		3,568,645	3,074,726	3,568,645
<b>VI</b> 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,229,147	3,187,083	3,074,726

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテックであります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 4社 当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 5社 当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、龍越ソフト株式会社であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ)当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、及び株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(非連結子会社)                  (株)エム・エス・シー                  (株)新潟インターネットサービス                  (株)エヌ・ティ・エス                  (株)ITスクエア</p> <p>(関連会社)                  (株)新潟データセンター                  (株)新潟映像技術</p>	<p>同左</p> <p>(非連結子会社)                  (株)エム・エス・シー                  (株)新潟インターネットサービス                  (株)エヌ・ティ・エス                  (株)ITスクエア                  龍越ソフト(株)</p> <p>(関連会社)                  同左</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(非連結子会社)                  (株)エム・エス・シー                  (株)新潟インターネットサービス                  (株)エヌ・ティ・エス                  (株)ITスクエア</p> <p>(関連会社)                  同左</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び株式会社イタリア軒 定額法 株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社、株式会社イタリア軒及び(株)BSNアイネット 定額法 (会計方針の変更) (株)BSNアイネットは、旧定率法から法人税改正後の定額法に変更しております。この変更は、売上形態が従量型から定額型に変化したため、より適切な期間損益計算の実現を図るためのものであります。 これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が6,087千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。 新潟放送興業(株)、(株)ビーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び株式会社イタリア軒 定額法 株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が872千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が24,198千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため費用処理しておりません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、38,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,431,424千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,271,412千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」につきましては、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「ソフトウェア」の金額は159,651千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険金収入」(当中間連結会計期間43千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険金収入」は従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険金収入」の金額は5,419千円であります。</p>	

（7）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,798,329千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>（連帯保証限度額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（株）新潟放送従業員</td> <td>94,734千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>（株）サンバーストにいがた</td> <td>1,842千円</td> <td>(1,842千円)</td> </tr> <tr> <td>（株）新潟データセンター</td> <td>23,079千円</td> <td>(23,079千円)</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	（連帯保証限度額）	（株）新潟放送従業員	94,734千円	(150,000千円)	（株）サンバーストにいがた	1,842千円	(1,842千円)	（株）新潟データセンター	23,079千円	(23,079千円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,942,948千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>（連帯保証限度額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（株）新潟放送従業員</td> <td>77,885千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>（株）サンバーストにいがた</td> <td>1,326千円</td> <td>(1,326千円)</td> </tr> <tr> <td>（株）新潟データセンター</td> <td>16,485千円</td> <td>(16,485千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業（株）</td> <td>95,000千円</td> <td>(95,000千円)</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	（連帯保証限度額）	（株）新潟放送従業員	77,885千円	(150,000千円)	（株）サンバーストにいがた	1,326千円	(1,326千円)	（株）新潟データセンター	16,485千円	(16,485千円)	新潟放送興業（株）	95,000千円	(95,000千円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,774,602千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>（連帯保証限度額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（株）新潟放送従業員</td> <td>86,657千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>（株）サンバーストにいがた</td> <td>1,541千円</td> <td>(1,541千円)</td> </tr> <tr> <td>（株）新潟データセンター</td> <td>19,782千円</td> <td>(19,782千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業（株）</td> <td>100,000千円</td> <td>(100,000千円)</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	（連帯保証限度額）	（株）新潟放送従業員	86,657千円	(150,000千円)	（株）サンバーストにいがた	1,541千円	(1,541千円)	（株）新潟データセンター	19,782千円	(19,782千円)	新潟放送興業（株）	100,000千円	(100,000千円)						
被保証者	連帯保証額	（連帯保証限度額）																																																
（株）新潟放送従業員	94,734千円	(150,000千円)																																																
（株）サンバーストにいがた	1,842千円	(1,842千円)																																																
（株）新潟データセンター	23,079千円	(23,079千円)																																																
被保証者	連帯保証額	（連帯保証限度額）																																																
（株）新潟放送従業員	77,885千円	(150,000千円)																																																
（株）サンバーストにいがた	1,326千円	(1,326千円)																																																
（株）新潟データセンター	16,485千円	(16,485千円)																																																
新潟放送興業（株）	95,000千円	(95,000千円)																																																
被保証者	連帯保証額	（連帯保証限度額）																																																
（株）新潟放送従業員	86,657千円	(150,000千円)																																																
（株）サンバーストにいがた	1,541千円	(1,541千円)																																																
（株）新潟データセンター	19,782千円	(19,782千円)																																																
新潟放送興業（株）	100,000千円	(100,000千円)																																																
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>275,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,950,375千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>279,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,952,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>916,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,816,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	275,000千円	建物	1,950,375千円	土地	1,448,217千円	投資有価証券	279,320千円	計	3,952,912千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金	916,900千円	計	1,816,900千円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,904,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>252,760千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,755,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>585,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,235,100千円</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	150,000千円	建物	1,904,123千円	土地	1,448,217千円	投資有価証券	252,760千円	計	3,755,100千円	短期借入金	650,000千円	長期借入金	585,100千円	計	1,235,100千円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>275,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,927,249千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>274,220千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,924,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>716,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,416,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	275,000千円	建物	1,927,249千円	土地	1,448,217千円	投資有価証券	274,220千円	計	3,924,686千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	716,000千円	計	1,416,000千円
定期預金	275,000千円																																																	
建物	1,950,375千円																																																	
土地	1,448,217千円																																																	
投資有価証券	279,320千円																																																	
計	3,952,912千円																																																	
短期借入金	900,000千円																																																	
長期借入金	916,900千円																																																	
計	1,816,900千円																																																	
定期預金	150,000千円																																																	
建物	1,904,123千円																																																	
土地	1,448,217千円																																																	
投資有価証券	252,760千円																																																	
計	3,755,100千円																																																	
短期借入金	650,000千円																																																	
長期借入金	585,100千円																																																	
計	1,235,100千円																																																	
定期預金	275,000千円																																																	
建物	1,927,249千円																																																	
土地	1,448,217千円																																																	
投資有価証券	274,220千円																																																	
計	3,924,686千円																																																	
短期借入金	700,000千円																																																	
長期借入金	716,000千円																																																	
計	1,416,000千円																																																	
<p>4 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>3,439,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	4,950,000千円	当中間連結会計期間末未実行残高	3,439,000千円	<p>4 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>3,709,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	4,950,000千円	当中間連結会計期間末未実行残高	3,709,000千円	<p>4 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未実行残高</td> <td>3,514,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	4,950,000千円	当連結会計年度末未実行残高	3,514,000千円																																				
特定融資枠契約の総額	4,950,000千円																																																	
当中間連結会計期間末未実行残高	3,439,000千円																																																	
特定融資枠契約の総額	4,950,000千円																																																	
当中間連結会計期間末未実行残高	3,709,000千円																																																	
特定融資枠契約の総額	4,950,000千円																																																	
当連結会計年度末未実行残高	3,514,000千円																																																	
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,591千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	3,591千円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,811千円	<p>※5 連結会計年度末満期手形の処理 当連結会計年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,331千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	3,331千円																																										
受取手形	3,591千円																																																	
受取手形	1,811千円																																																	
受取手形	3,331千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 648,192千円 給与・手当 534,114千円 賞与引当金繰入額 77,529千円 退職給付引当金繰入額 32,888千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 376,879千円 賞与引当金繰入額 39,558千円 退職給付引当金繰入額 19,136千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,794千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 669,929千円 給与・手当 520,520千円 賞与引当金繰入額 80,412千円 退職給付引当金繰入額 21,263千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 369,192千円 賞与引当金繰入額 32,930千円 退職給付引当金繰入額 14,187千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,155千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 1,340,795千円 給与・手当 1,056,649千円 賞与引当金繰入額 98,109千円 退職給付引当金繰入額 66,101千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 742,338千円 賞与引当金繰入額 42,199千円 役員賞与引当金繰入額 38,300千円 退職給付引当金繰入額 36,775千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,882千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具34千円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は建物及び構築物876千円、機械装置及び運搬具294千円であります。</p>
<p>※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具117千円であります。</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具492千円であります。</p>
<p>※4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具他272千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は、建物及び構築物205千円、機械装置及び運搬具2,687千円、その他の有形固定資産150千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は、建物及び構築物116千円、機械装置及び運搬具17,495千円、その他の有形固定資産260千円、その他の無形固定資産820千円あります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	405	—	—	405

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等の発行はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	29,997	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	480	—	—	480

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等の発行はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,997	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	29,997	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405	75	—	480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 75株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等の発行はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	29,997	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,997	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,101,832千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △1,205,160千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 332,475千円 現金及び現金同等物 3,229,147千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,356,103千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △508,615千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 339,595千円 現金及び現金同等物 3,187,083千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,524,375千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △786,561千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 336,911千円 現金及び現金同等物 3,074,726千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,608,854	5,007,797	599,398	326,228	9,542,279	—	9,542,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,195	34,582	16,471	144,604	273,854	(273,854)	—
計	3,687,049	5,042,380	615,870	470,833	9,816,134	(273,854)	9,542,279
営業費用	3,403,361	5,234,175	674,711	449,662	9,761,909	(271,593)	9,490,315
営業利益又は営業損失(△)	283,688	△191,794	△58,840	21,171	54,224	(2,260)	51,963

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,787,701	4,980,430	593,828	381,687	9,743,649	—	9,743,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,824	34,080	19,253	252,507	388,665	(388,665)	—
計	3,870,525	5,014,511	613,082	634,194	10,132,314	(388,665)	9,743,649
営業費用	3,587,867	5,155,421	680,819	609,199	10,033,307	(374,003)	9,659,303
営業利益又は営業損失(△)	282,658	△140,910	△67,736	24,995	99,006	(14,661)	84,345

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,620,304	11,943,345	1,216,112	659,437	21,439,200	—	21,439,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,893	100,520	27,763	380,357	680,533	(680,533)	—
計	7,792,197	12,043,866	1,243,875	1,039,794	22,119,733	(680,533)	21,439,200
営業費用	7,106,501	11,765,842	1,357,929	983,124	21,212,090	(666,091)	2,054,599
営業利益又は営業損失(△)	687,002	278,024	△ 114,053	56,669	907,643	(14,441)	893,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業……………民間放送
- (2) 情報処理サービス事業…情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売
- (3) ホテル及び飲食事業……………ホテル及び飲食
- (4) 建物サービスその他事業…建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通りであります。なお、この変更に伴う影響額は次の通りであります。

前中間連結会計期間……………該当事項はありません

当中間連結会計期間……………放送事業23,513千円、情報処理サービス事業7,053千円、建物サービスその他事業592千円営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度……………該当事項はありません

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	842,838	146,551	3,198	693,089	機械装置及び運搬具	849,985	244,974	1,642	605,011	機械装置及び運搬具	849,406	198,623	2,645	650,782
有形固定資産その他	2,469,129	1,385,171	-	1,083,958	有形固定資産その他	2,205,843	1,199,353	-	1,006,490	有形固定資産その他	2,127,943	1,123,012	-	1,004,930
無形固定資産その他	430,904	242,780	-	188,123	無形固定資産その他	322,382	163,708	-	158,674	無形固定資産その他	349,472	166,287	-	183,184
合計	3,742,872	1,774,502	3,198	1,965,171	合計	3,378,212	1,608,036	1,642	1,770,175	合計	3,326,821	1,487,923	2,645	1,838,898
②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 598,276千円 1年超 1,411,129千円 合計 2,009,405千円 リース資産減損勘定の残高 3,198千円					②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 575,247千円 1年超 1,263,046千円 合計 1,838,294千円 リース資産減損勘定の残高 2,098千円					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 554,242千円 1年超 1,330,287千円 合計 1,884,530千円 リース資産減損勘定の残高 2,645千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 399,945千円 リース資産減損勘定の取崩額 542 〃 減価償却費 365,076 〃 支払利息相当額 19,302 〃					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 342,678千円 リース資産減損勘定の取崩額 547 〃 減価償却費 315,437 〃 支払利息相当額 17,445 〃					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 753,017千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,094 〃 減価償却費 703,108 〃 支払利息相当額 35,770 〃				
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ロ 利息相当額の算定方法 同左					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ロ 利息相当額の算定方法 同左				



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 480,791千円 1年超 708,636千円 合計 1,189,428千円 (注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 453,840千円 1年超 675,755千円 合計 1,129,595千円 同左	2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 434,171千円 1年超 677,551千円 合計 1,111,722千円 (注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の、未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	1,381,518	2,491,046	1,109,527
②債券			
国債・地方債等	14,152	13,918	△234
社債	11,000	13,625	2,625
③その他	109,421	115,028	5,607
合計	1,516,092	2,633,618	1,117,525

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	118,199
② MMF	332,475

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債	4,015	4,015	—
合計	4,015	4,015	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
①株式	1,386,216	2,669,023	1,282,806
②債券			
国債・地方債等	21,122	22,401	1,279
③その他	109,670	116,594	6,923
合計	1,517,009	2,808,018	1,291,009

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	122,699
② 社債	5,000
③ MMF	328,445

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債	4,020	4,020	—
合計	4,020	4,020	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
①株式	1,385,540	3,404,086	2,018,547
②債券			
国債・地方債等	10,122	9,961	△161
社債	11,000	12,350	1,350
③その他	109,670	116,325	6,655
合計	1,516,333	3,542,723	2,026,390

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	119,506
② MMF	332,911

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,905.37円	1株当たり純資産額 1,973.07円	1株当たり純資産額 2,045.40円
1株当たり中間純利益金額 7.25円	1株当たり中間純利益金額 5.59円	1株当たり当期純利益金額 62.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額	12,300,707千円	12,758,926千円	13,229,448千円
普通株式に係る純資産額	11,431,424千円	11,837,444千円	12,271,412千円
差額の主な内訳			
少数株主持分	869,282千円	921,482千円	958,035千円
普通株式の発行済株式数	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株
普通株式の自己株式数	405株	480株	480株
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数	5,999,595株	5,999,520株	5,999,520株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	43,524千円	33,524千円	372,668千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益	43,524千円	33,524千円	372,668千円
期中平均株式数	5,999,595株	5,999,520株	5,999,520株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,919,962		1,593,298		1,910,782		
2 受取手形		1,766		2,782		1,267		
3 売掛金		1,667,453		1,723,260		1,788,108		
4 たな卸資産		6,265		5,688		6,318		
5 その他		902,265		930,207		875,235		
貸倒引当金		△ 1,718		△ 3,961		△ 3,688		
流動資産合計		4,495,994	34.9	4,251,275	32.7	4,578,023	33.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1.2							
(1) 建物		1,642,717		1,756,069		1,708,395		
(2) 機械及び装置		1,261,550		1,461,353		1,515,021		
(3) 土地		1,231,561		1,231,561		1,231,561		
(4) その他		280,649		306,276		305,915		
有形固定資産合計		4,416,480	34.3	4,755,261	36.60	4,760,894	34.4	
2 無形固定資産		133,895	1.0	127,660	1.0	138,771	1.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,655,445		2,830,676		3,568,720		
(2) 関係会社株式		258,213		258,213		258,213		
(3) 繰延税金資産		602,566		451,118		200,006		
(4) その他		379,063		373,832		375,139		
貸倒引当金		△ 59,740		△ 54,330		△ 54,450		
投資その他の資産合計		3,835,548	29.8	3,859,510	29.7	4,347,629	31.4	
固定資産合計		8,385,924	65.1	8,742,432	67.3	9,247,295	66.8	
資産合計		12,881,919	100.0	12,993,708	100.0	13,825,318	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 短期借入金		900,000		650,000		700,000	
2 未払法人税等		103,880		87,242		162,587	
3 賞与引当金		229,299		224,066		245,381	
4 その他		730,053		817,677		1,131,019	
流動負債合計		1,963,232	15.2	1,778,985	13.7	2,238,988	16.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,104,138		970,490		1,047,873	
2 役員退職慰労引当金		—		163,675		154,280	
3 その他		141,700		—		—	
固定負債合計		1,245,838	9.7	1,134,165	8.7	1,202,153	8.7
負債合計		3,209,071	24.9	2,913,150	22.4	3,441,141	24.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		300,000	2.3	300,000	2.3	300,000	2.2
2 資本剰余金							
資本準備金		5,750		5,750		5,750	
資本剰余金合計		5,750	0.0	5,750	0.0	5,750	0.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000		75,000		75,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,108,400		8,108,400		8,108,400	
繰越利益剰余金		520,242		823,931		690,778	
利益剰余金合計		8,703,642	67.6	9,007,331	69.4	8,874,178	64.2
4 自己株式		△ 325	△0.0	△ 388	△0.0	△ 388	△0.0
株主資本合計		9,009,068	69.9	9,312,693	71.7	9,179,540	66.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		663,779		767,864		1,204,636	
評価・換算差額等 合計		663,779	5.2	767,864	5.9	1,204,636	8.7
純資産合計		9,672,847	75.1	10,080,558	77.6	10,384,176	75.1
負債純資産合計		12,881,919	100.0	12,993,708	100.0	13,825,318	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収入			3,687,049	100.0		3,870,525	100.0		7,792,197	100.0
II 営業費用										
1 放送費			995,147			1,068,957			2,182,685	
2 技術費			458,829			487,336			926,223	
3 販売費			1,209,229			1,267,370			2,513,815	
4 一般管理費			740,137			764,343			1,483,778	
営業費用合計			3,403,344	92.3		3,588,008	92.7		7,106,501	91.2
営業利益			283,705	7.7		282,516	7.3		685,696	8.8
III 営業外収益	※1		59,307	1.6		50,606	1.3		89,694	1.2
IV 営業外費用	※2		5,361	0.1		14,518	0.4		20,130	0.3
経常利益			337,651	9.2		318,604	8.2		755,260	9.7
V 特別利益	※3		418	0.0		—	—		876	0.0
VI 特別損失	※4		5,723	0.2		3,396	0.1		26,878	0.3
税引前中間(当期) 純利益			332,346	9.0		315,208	8.1		729,258	9.4
法人税、住民税 及び事業税		102,770			89,512			276,923		
法人税等調整額		54,059	156,829	4.3	62,544	152,057	3.9	76,283	353,207	4.6
中間(当期)純利益			175,517	4.7		163,150	4.2		376,051	4.8



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	5,750
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
放送設備更新積立金取崩			
別途積立金取崩			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	300,000	5,750	5,750

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		放送設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	75,000	1,400,000	8,608,400	△ 1,532,776	8,550,623	△ 325	8,856,049	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 22,498	△ 22,498		△ 22,498	
中間純利益				175,517	175,517		175,517	
放送設備更新積立金取崩		△ 1,400,000		1,400,000				
別途積立金取崩			△ 500,000	500,000				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 1,400,000	△ 500,000	2,053,018	153,018	—	153,018	
平成18年9月30日残高(千円)	75,000	—	8,108,400	520,242	8,703,642	△ 325	9,009,068	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	871,051	871,051	9,727,101
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 22,498
中間純利益			175,517
放送設備更新積立金取崩			
別途積立金取崩			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 207,272	△ 207,272	△ 207,272
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 207,272	△ 207,272	△ 54,253
平成18年9月30日残高(千円)	663,779	663,779	9,672,847

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	5,750
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	300,000	5,750	5,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	75,000	8,108,400	690,778	8,874,178	△ 388	9,179,540	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 29,997	△ 29,997		△ 29,997	
中間純利益			163,150	163,150		163,150	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	133,153	133,153	—	133,153	
平成19年9月30日残高(千円)	75,000	8,108,400	823,931	9,007,331	△ 388	9,312,693	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,204,636	1,204,636	10,384,176
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 29,997
中間純利益			163,150
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 436,771	△ 436,771	△ 436,771
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 436,771	△ 436,771	△ 303,618
平成19年9月30日残高(千円)	767,864	767,864	10,080,558

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	75,000
事業年度中の変動額			
放送設備更新積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	75,000

	株主資本				自己株式
	その他の利益剰余金			利益剰余金 合計	
	放送設備更新 更新積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,400,000	8,608,400	△ 1,532,776	8,550,623	△ 325
事業年度中の変動額					
放送設備更新積立金の取崩	△ 1,400,000		1,400,000	—	
別途積立金の取崩		△ 500,000	500,000	—	
剰余金の配当			△ 52,496	△ 52,496	
当期純利益			376,051	376,051	
自己株式の取得					△ 63
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,400,000	△ 500,000	2,223,554	323,554	△ 63
平成19年3月31日残高(千円)	—	8,108,400	690,778	8,874,178	△ 388

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	8,856,049	871,051	9,727,101
事業年度中の変動額			
放送設備更新積立金の取崩	—		—
別途積立金の取崩	—		—
剰余金の配当	△ 52,496		△ 52,496
当期純利益	376,051		376,051
自己株式の取得	△ 63		△ 63
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		333,584	333,584
事業年度中の変動額合計 (千円)	323,491	333,584	657,075
平成19年3月31日残高(千円)	9,179,540	1,204,636	10,384,176

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 機械装置 6～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が850千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益の影響は、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益をそれぞれ22,662千円減少させております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため費用処理しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため費用処理しておりません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,000千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,672,847千円であります。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,384,176千円あります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「役員退職慰労引当金」につきましては、重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間における「役員退職慰労引当金」の金額は、141,700千円であります。</p>



(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	9,468,308千円	9,583,090千円	9,432,706千円
※2 担保に供している資産			
定期預金	150,000千円	150,000千円	150,000千円
投資有価証券	279,320千円	252,760千円	274,220千円
建物	1,237,107千円	1,204,848千円	1,220,978千円
土地	1,047,429千円	1,047,429千円	1,047,429千円
合計	2,713,857千円	2,655,038千円	2,692,627千円
担保の対象となった			
短期借入金	900,000千円	650,000千円	700,000千円
3 保証債務	(株)サンバーストにいがた及び(株)新潟放送従業員に対する連帯保証額 96,576千円  (連帯保証限度額) (151,842千円)	(株)サンバーストにいがた、(株)新潟放送従業員及び新潟放送興業(株)に対する連帯保証額 174,211千円 (連帯保証限度額) (246,326千円)	(株)サンバーストにいがた、(株)新潟放送従業員及び新潟放送興業(株)に対する連帯保証額 188,198千円 (連帯保証限度額) (251,541千円)
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	同左
5 特定融資枠契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の3,350,000千円総額 当中間会計期間末未実行残高 2,450,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の3,350,000千円総額 当中間会計期間末未実行残高 2,700,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の3,350,000千円総額 当会計年度末未実行残高 2,650,000千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	533千円	2,620千円	2,054千円
受取配当金	37,097千円	38,756千円	48,536千円
保険金収入	—千円	—千円	10,065千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	5,165千円	4,415千円	9,512千円
撤去費用	—千円	9,753千円	6,533千円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	—千円	—千円	876千円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	628千円	3,396千円	17,587千円
固定資産売却損	117千円	—千円	435千円
電話加入権評価損	—千円	—千円	3,878千円
会員権評価損	3,000千円	—千円	3,000千円
アスベスト対策費用	1,927千円	—千円	1,927千円
貸倒引当金 繰入額	50千円	—千円	50千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	153,614千円	209,745千円	321,411千円
無形固定資産	15,275千円	18,050千円	30,888千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	405	—	—	405

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	480	—	—	480

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	405	75	—	480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">830,464</td> <td style="text-align: right;">154,835</td> <td style="text-align: right;">675,629</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">219,842</td> <td style="text-align: right;">102,238</td> <td style="text-align: right;">117,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,050,307</td> <td style="text-align: right;">257,073</td> <td style="text-align: right;">793,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	830,464	154,835	675,629	無形固定資産	219,842	102,238	117,604	合計	1,050,307	257,073	793,233	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">810,811</td> <td style="text-align: right;">220,585</td> <td style="text-align: right;">590,226</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,042</td> <td style="text-align: right;">64,455</td> <td style="text-align: right;">88,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">963,854</td> <td style="text-align: right;">285,040</td> <td style="text-align: right;">678,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	810,811	220,585	590,226	無形固定資産	153,042	64,455	88,586	合計	963,854	285,040	678,813	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">810,232</td> <td style="text-align: right;">176,018</td> <td style="text-align: right;">634,213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,042</td> <td style="text-align: right;">51,060</td> <td style="text-align: right;">101,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">963,274</td> <td style="text-align: right;">227,078</td> <td style="text-align: right;">736,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	810,232	176,018	634,213	無形固定資産	153,042	51,060	101,982	合計	963,274	227,078	736,195
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	830,464	154,835	675,629																																															
無形固定資産	219,842	102,238	117,604																																															
合計	1,050,307	257,073	793,233																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	810,811	220,585	590,226																																															
無形固定資産	153,042	64,455	88,586																																															
合計	963,854	285,040	678,813																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	810,232	176,018	634,213																																															
無形固定資産	153,042	51,060	101,982																																															
合計	963,274	227,078	736,195																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">697,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">812,464千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	114,963千円	1年超	697,500千円	合計	812,464千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">119,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">587,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">706,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	119,752千円	1年超	587,073千円	合計	706,826千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">649,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">766,554千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117,529千円	1年超	649,024千円	合計	766,554千円																														
1年以内	114,963千円																																																	
1年超	697,500千円																																																	
合計	812,464千円																																																	
1年以内	119,752千円																																																	
1年超	587,073千円																																																	
合計	706,826千円																																																	
1年以内	117,529千円																																																	
1年超	649,024千円																																																	
合計	766,554千円																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">69,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,021千円	減価償却費 相当額	69,705千円	支払利息相当額	12,826千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">61,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,827千円	減価償却費 相当額	61,190千円	支払利息相当額	11,290千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">133,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	150,529千円	減価償却費 相当額	133,310千円	支払利息相当額	23,856千円																														
支払リース料	87,021千円																																																	
減価償却費 相当額	69,705千円																																																	
支払利息相当額	12,826千円																																																	
支払リース料	74,827千円																																																	
減価償却費 相当額	61,190千円																																																	
支払利息相当額	11,290千円																																																	
支払リース料	150,529千円																																																	
減価償却費 相当額	133,310千円																																																	
支払利息相当額	23,856千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
イ 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	イ 減価償却費相当額の算定方法 同左	イ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
ロ 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	ロ 利息相当額の算定方法 同左	ロ 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,612.25円	1株当たり純資産額 1,680.23円	1株当たり純資産額 1,730.83円
1株当たり中間純利益 29.25円	1株当たり中間純利益 27.19円	1株当たり当期純利益金額 62.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額	9,672,847千円	10,080,558千円	10,384,176千円
普通株式に係る純資産額	9,672,847千円	10,080,558千円	10,384,176千円
普通株式の発行済株式数	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株
普通株式の自己株式数	405株	480株	480株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	5,999,595株	5,999,520株	5,999,520株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	175,517千円	163,150千円	376,051千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	175,517千円	163,150千円	376,051千円
期中平均株式数	5,999,595株	5,999,520株	5,999,520株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。